

令和7年度

事業計画書

一般財団法人 新エネルギー財団

令和7年度 事業計画(案)

令和7年度からスタートする第7次エネルギー基本計画においては、再生可能エネルギーが主力電源として位置付けられ、導入促進に向けた一層の取組強化が求められています。

再生可能エネルギーの導入には、技術開発課題の解決や産業競争力の強化だけでなく、地域との共生や新エネルギーに対する国民各層の理解の深まりや人材の育成が強く求められます。

新エネルギー財団は、令和7年度においても、産学の有識者からなる新エネルギー産業会議による提言をはじめ、各種の調査・研究、新エネ大賞の運営や地域との共生に不可欠な普及啓発活動、再生可能エネルギーの導入促進に必要な人材育成等の事業を推進してまいります。

1. 新エネルギー産業会議の運営と提言

新エネルギーの導入促進に向け、産業界、大学、関係機関から構成される新エネルギー産業会議及び委員会を設置し、エネルギー政策に関する提言活動を行います。

各委員会の検討テーマは、エネルギー政策の動向を踏まえつつ、会員企業からの要望に基づいて選定します。

各委員会には関連する事業を行う会員企業から委員が参加します。現地調査も実施し事業の実体に基づいた現状分析を行うとともに、経済産業省等との意見交換を通じて、産業界の立場からエネルギー政策に関する提言を行います。

今年度から、石炭エネルギー委員会を改組し、水素・カーボン委員会を設置します。同委員会においては、水素エネルギーに関する最新の技術動向、政策動向の情報収集・検討を行うとともに、CCUSなど石炭エネルギー委員会が取り扱ってきた脱炭素化に関するテーマにも継続して取り組むこととします。

① 企画委員会

(委員長:神本正行 産業技術総合研究所名誉リサーチャー)

全体とりまとめ

② 太陽エネルギー委員会

(委員長:植田譲 東京理科大学教授)

コーポレートPPA、アグリゲーター、ペロブスカイト太陽電池

③ 風力委員会

(委員長:飯田誠 東京大学先端科学技術センター特任准教授)

浮体式洋上風力発電、国内産業サプライチェーン、系統整備

④ 水力委員会

(委員長:小井澤和明 電力土木技術協会専務理事)

水力発電の特性に即した普及拡大支援、地域を含めた水力発電の理解醸成、ダム運用の高度化への取組み

⑤ 地熱エネルギー委員会

(委員長:古川孝文 三菱マテリアル再生可能エネルギー事業部部長補佐)

開発リスク低減、既存発電所最適化、地熱開発新技術

- ⑥ バイオマス委員会
(委員長:森山亮 エネルギー総合工学研究所新エネルギーグループ部長)
持続可能な国産バイオマスの利用、再エネ熱利用
- ⑦ 廃棄物発電委員会
(委員長:田中一幸 日本環境衛生センター資源循環低炭素化部次長)
設備の利用率向上と有効活用、出力制御時の廃棄物発電の位置付け明確化
- ⑧ 地域エネルギー委員会
(委員長:中村慎 竹中工務店スマートコミュニティ本部長)
地域の再生可能エネルギー活用策調査
- ⑨ 水素・カーボン委員会
(委員長:橋本道雄 東京大学先端科学技術研究センター教授)
水素エネルギー、CCUS、カーボンリサイクル
- ⑩ 燃料電池委員会
(委員長:岡本和久 東京ガスエンジニアリングソリューションズ ソリューション技術本部本部長)
定置用燃料電池の普及促進

2. 新エネルギー開発に関する調査と支援

(1)水力発電事業化可能性調査等

今後開発が期待される水力発電は、多くが小規模であり、奥地化が進むなど経済性の良い地点が少なくなっています。これら中小規模地点の開発促進に加え、既設の水力発電施設のデジタル技術を活用した効率化や既存ダムの未利用の水力エネルギーの開発が必要となっています。

① 水力発電事業化可能性調査

水力発電の事業初期段階における支援事業。自らが中小水力発電事業を行う事業又は地方自治体が発電事業者を公募する事業において、事業性評価に必要な調査・設計に要する費用を助成します。地方自治体が主導的に行う有望地点の調査・設計に要する費用を補助率を拡充して助成します。

② 地域共生支援事業

水力発電所を開発する事業者が立地地域との課題解決や共生を図るために実施する事業を支援します。

③ 水力発電既存設備有効活用支援事業

発電事業者が行う既存設備の増出力又は増電力量の可能性調査と更新工事等に要する費用を補助します。

(2)水力発電賦存量調査等

① 水力発電賦存量調査

最新の国内包蔵水力の把握のため、発電利用されていない既設ダムの発電ポテンシャル調査のフォローアップ、水力発電の活用拡大に向けた勉強会等を実施します。

② 中小水力発電導入可能性調査

昭和 55 年から 61 年にかけて全国規模で実施された第 5 次発電水力調査のうち、中小水力発電事業の調査結果について、現在の開発状況及び経済条件を勘案したコストモデル等を作成・公表します。これにより、中小水力の隠れたポテンシャルを明らかにし中小水力発電の新規開発につなげます。

(3)地熱発電導入可能性調査

地熱発電は、地下資源特有のリスクや多大な投資額が開発の妨げになっていることから、地熱開発リスクの抜本的な低減化に取り組みます。このうち、地方自治体主導のバイナリー地熱発電について、FS 調査を実施します。

(4)浮体式洋上風力発電技術開発課題調査

浮体式洋上風力発電への期待が高まっていますが、そのためには、風況や設置海域の自然条件に適合したコスト競争力のある発電設備機器の開発が不可欠となっています。今後、技術開発と実証が進められることとなりますが、関連企業の協力を得つつ、浮体式洋上風力発電の技術開発課題に関する調査を実施します。合わせて、産業集積作りに関する課題も検討します。

本調査結果は風力委員会に報告し、政策提言に繋がります。

3. 新エネルギーの普及啓発活動

(1) 新エネ大賞の運営

先進的な新エネルギー技術開発や導入促進を図ることを目的とした表彰制度「新エネ大賞」を運営しています。

新エネ大賞は、新エネルギーに係る機器の開発や設備の導入、普及啓発、地域に根ざした導入の取り組みを広く公募し、厳正な審査の上、表彰します。その中でも特に優れた取組に対しては、「経済産業大臣賞」、「資源エネルギー長官賞」を授与するとともに、受賞案件についての講演会を実施します。

今年度は、ベンチャー企業による新エネルギーの開発導入事業を奨励するため、技術やビジネスモデルが革新的であり、かつ、今後の新エネルギーの開発導入に大きな貢献が期待される案件に対し、ベンチャー企業特別賞を授与することとします。

(2) 新エネルギーに関するセミナー、講演会、展示会の実施

新エネルギーをはじめ、エネルギー問題に関する各種のテーマのセミナー、講演会を開催します。

エネルギーをテーマとした展示会に出展し、新エネルギーの仕組みや特徴、導入事例等の紹介を通じて、新エネルギーの導入促進を図ります。

(3) 書籍販売、ホームページ等を通じた新エネルギーに関する情報提供

中小水力発電に関する設計、保守管理、法令手続き、助成制度等を「中小水力発電ガイドブック」として販売します。

ホームページを通じ、新エネルギーの理解促進に資する情報提供を行います。

4. 人材育成事業

(1) 新エネルギー人材育成

新エネルギービジネスを担う企業の従業員や専門技術者を対象とした研修会「新エネ基礎コース」、「風力発電コース」、「水力発電コース」を開催します。

(2) 水力発電基礎研修会

主として公営電気事業者を対象とし、水力開発や発電設備における自主保安体制の充実を担う水力技術者を育成します。

「水力発電の計画・調査」、「水力発電の運営・保守」の2テーマで開催します。

(3) 中小水力実務研修会

中小水力発電に従事する技術者の技術力向上を図るため、水力開発、技術動向、運用保守等に関する研修会を開催します。

(4) 地熱開発技術者研修会

地熱開発事業に従事する技術者の知識向上と地熱開発の推進を目的とした研修会を開催します。

5. 国際協力

(1) 国際エネルギー機関(IEA)実施協定に基づく調査事業

国際エネルギー機関(IEA)の「水力技術と計画に係わる実施協定」に経済産業省から指定された実施機関として参加し、協定参加国と共同で、水力開発促進のため、技術及び環境等に関する課題について調査検討を行います。

(2) 再生可能エネルギーに関する国際動向の情報収集・提供

各国の再生可能エネルギーに関する情報収集を行うとともに、セミナー、ホームページ等を通じ、海外の再生可能エネルギー動向等に関する情報提供を行います。

6. 関係団体との連携

(1) 新エネルギー関係団体との連携

燃料電池実用化推進協議会(FCCJ)の事務局としての業務を行うほか、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会との連携により新エネルギー関連の設備導入を促進します。

(2) 新エネルギー導入促進に資する事業の実施

地方自治体や民間企業からの委託を受け、新エネルギーの導入促進に資する事業を実施します。

(注)

令和7年度事業計画書は、年度途中における受託事業等の追加、変更等の事情により、変更することがある。